

令和 8 年 度

当 初 予 算 概 要

三 条 市

目 次

1	編成方針	3
2	予算規模	3
3	予算の状況（一般会計）	6
	（1）歳入の概要	6
	（2）歳出の概要	8
4	基金の状況	12
5	市債の状況	12
6	地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費	13
7	主な事業	15

1 編成方針

当市の財政状況は、ふるさと三条応援寄附金により財政調整基金残高が高水準で推移している一方で、長期化する物価高騰や人事院勧告等に伴う人件費の増加により、先行きが不透明な状況にあります。

令和8年度の予算編成においては、物価高騰や人件費の増加を予算に反映するとともに、国の交付金を活用し物価高騰の影響を受ける世帯等への支援を行うほか、行財政改革の検討、取組を行いながら、事業の縮小・廃止を行い、将来の財政負担を見通しながら編成しました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

53,885,000 千円 (前年度比 1,902,000 千円の増、伸び率 3.7%)

一般会計と特別会計の合計

74,594,600 千円 (前年度比 2,287,400 千円の増、伸び率 3.2%)

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	53,885,000	51,983,000	1,902,000	3.7
国民健康保険事業特別会計	8,012,200	8,006,500	5,700	0.1
後期高齢者医療特別会計	1,737,200	1,498,300	238,900	15.9
介護保険事業特別会計	10,941,300	10,801,000	140,300	1.3
勤労者福祉共済事業特別会計	18,900	18,400	500	2.7
合 計	74,594,600	72,307,200	2,287,400	3.2

(1) 一般会計

・一般会計の予算の規模	53,885,000 千円 (前年度比+1,902,000 千円、+ 3.7%)
・投資的経費の予算規模	3,908,296 千円 (前年度比△1,695,124 千円、△ 30.3%)
・財政調整基金の取崩	6,270,000 千円 (前年度比+ 430,000 千円、+ 7.4%)
・地方債の発行	3,630,230 千円 (前年度比△ 719,830 千円、△ 16.5%)

【増要因】

① 経常経費

- ・人件費 (退職手当を除く) + 284,541 千円 (⑧8,052,765 千円←⑦7,768,224 千円)
(特別会計を含み、退職手当を除く)
- ・退職手当 + 186,921 千円 (⑧ 186,921 千円←⑦ 0 千円)

② 投資的経費

- ・小学校施設整備費 + 342,419 千円 (⑧ 390,912 千円←⑦ 48,493 千円)

③ その他

- ・認定こども園運営費 + 948,771 千円 (⑧2,159,870 千円←⑦1,211,099 千円)
- ・長期債元金 + 870,884 千円 (⑧7,624,879 千円←⑦6,753,995 千円)
- ・金融対策事業費 + 728,559 千円 (⑧1,991,334 千円←⑦1,262,775 千円)
- ・学校給食調理場運営費 + 412,875 千円 (⑧ 479,237 千円←⑦ 66,362 千円)
- ・物価高騰対応企業支援事業費 + 395,000 千円 (⑧ 395,000 千円←⑦ 0 千円)
- ・物価高騰対応水道料金負担軽減事業費
+ 315,717 千円 (⑧ 315,717 千円←⑦ 0 千円)

【減要因】

① 投資的経費

- ・中学校施設整備費 △ 770,532 千円 (⑧ 107,322 千円←⑦ 877,854 千円)
- ・小中一体校施設整備費 △ 576,465 千円 (⑧ 137,256 千円←⑦ 713,721 千円)
- ・道路改良事業費 △ 299,162 千円 (⑧ 515,972 千円←⑦ 815,134 千円)

② その他

- ・私立保育園運営費 $\Delta 1,218,811$ 千円 (⑧1,050,437 千円←⑦2,269,248 千円)
- ・定額減税補足給付金不足額給付事業費
 $\Delta 345,863$ 千円 (⑧ 0 千円←⑦ 345,863 千円)
- ・三条地域水道用水供給企業団費 $\Delta 298,047$ 千円 (⑧ 83,109 千円←⑦ 381,156 千円)
- ・電算システム管理費 $\Delta 295,878$ 千円 (⑧ 192,325 千円←⑦ 488,203 千円)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

診療報酬改定に伴う医療費の増などによる保険給付費の増

後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増などによる後期高齢者医療広域連合納付金の増

介護保険事業特別会計

要介護者数の増などによる保険給付費の増

勤労者福祉共済事業特別会計

余暇事業費等の増

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

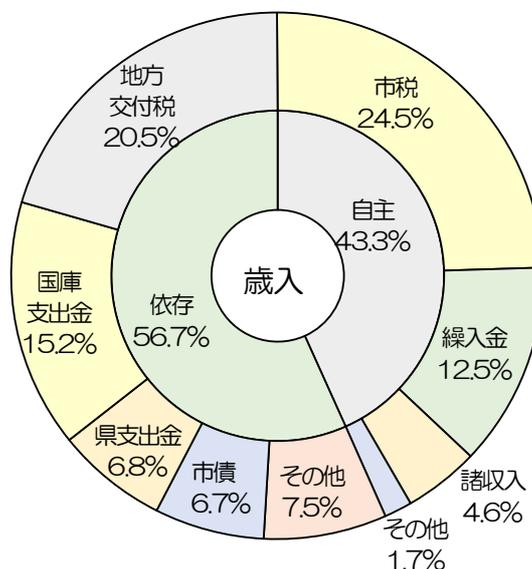
（単位：千円、％）

区 分	令和 8 年 度		令和 7 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	13,201,348	24.5	13,049,936	25.1	151,412	1.2
2 地 方 譲 与 税	403,000	0.8	396,000	0.8	7,000	1.8
3 利 子 割 交 付 金	15,000		3,000		12,000	400.0
4 配 当 割 交 付 金	100,000	0.2	61,000	0.1	39,000	63.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	130,000	0.3	39,000	0.1	91,000	233.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	300,000	0.6	254,000	0.5	46,000	18.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,850,000	5.3	2,523,000	4.8	327,000	13.0
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000		8,000			
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1		29,000		△ 28,999	△ 100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	167,000	0.3	86,000	0.2	81,000	94.2
11 地 方 交 付 税	11,050,000	20.5	10,950,000	21.1	100,000	0.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000		14,000		△ 6,000	△ 42.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	209,663	0.4	190,037	0.4	19,626	10.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	528,960	1.0	519,593	1.0	9,367	1.8
15 国 庫 支 出 金	8,201,597	15.2	7,802,334	15.0	399,263	5.1
16 県 支 出 金	3,680,766	6.8	3,224,027	6.2	456,739	14.2
17 財 産 収 入	59,838	0.1	58,275	0.1	1,563	2.7
18 寄 附 金	6		6			
19 繰 入 金	6,756,237	12.5	6,223,256	12.0	532,981	8.6
20 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
21 諸 収 入	2,485,354	4.6	2,102,476	4.0	382,878	18.2
22 市 債	3,630,230	6.7	4,350,060	8.4	△ 719,830	△ 16.5
計	53,885,000	100.0	51,983,000	100.0	1,902,000	3.7

歳入予算構成比

〈依存財源 その他 の内訳〉

地方消費税交付金	5.3%
地方譲与税	0.8%
法人事業税交付金	0.6%
地方特例交付金	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	0.3%
配当割交付金	0.2%
利子割交付金	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	0.0%
交通安全対策特別交付金	0.0%
環境性能割交付金	0.0%



〈自主財源 その他 の内訳〉

使用料及び手数料	1.0%
分担金及び負担金	0.4%
繰越金	0.2%
財産収入	0.1%
寄附金	0.0%

【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	個人市民税や固定資産税の増などにより、151,412千円、1.2%の増
地方特例交付金	地方揮発油譲与税の当分の間税率の廃止及び自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止に係る減収補償特例交付金の創設などにより、81,000千円、94.2%の増
地方交付税	臨時財政対策債償還基金費の創設などによる普通交付税の増により、100,000千円、0.9%の増
国庫支出金	国の令和7年度補正予算に伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や学校施設環境改善交付金の増などにより、399,263千円、5.1%の増
県支出金	小学校等給食の保護者負担軽減に伴う学校給食費負担軽減補助金の皆増のほか、教育用タブレットの更新に伴う公立学校情報機器支援体制整備費補助金の皆増などにより、456,739千円、14.2%の増
繰入金	財政調整基金繰入金の増のほか、令和6年度、7年度の普通交付税で措置された臨時財政対策債償還基金費に係るものや借換債の発行抑制のための市債管理基金繰入金の増などにより、532,981千円、8.6%の増
市 債	借換債の増などがあるものの、中学校、小中一体校整備事業費充当債の減などにより、719,830千円、16.5%の減

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	13,201,348	38.0	13,049,936	38.9	151,412	1.2
地 方 譲 与 税	403,000	1.2	396,000	1.2	7,000	1.8
利 子 割 交 付 金	15,000		3,000		12,000	400.0
配 当 割 交 付 金	100,000	0.3	61,000	0.2	39,000	63.9
株式等譲渡所得割交付金	130,000	0.4	39,000	0.1	91,000	233.3
法 人 事 業 税 交 付 金	300,000	0.9	254,000	0.8	46,000	18.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,850,000	8.2	2,523,000	7.5	327,000	13.0
ゴルフ場利用税交付金	8,000		8,000			
環 境 性 能 割 交 付 金	1		29,000	0.1	△ 28,999	△ 100.0
地 方 特 例 交 付 金	167,000	0.5	86,000	0.2	81,000	94.2
地 方 交 付 税	11,050,000	31.8	10,950,000	32.6	100,000	0.9
繰 入 金	6,270,000	18.0	5,840,000	17.4	430,000	7.4
諸 収 入 ・ そ の 他	250,637	0.7	345,289	1.0	△ 94,652	△ 27.4
計	34,744,986	100.0	33,584,225	100.0	1,160,761	3.5

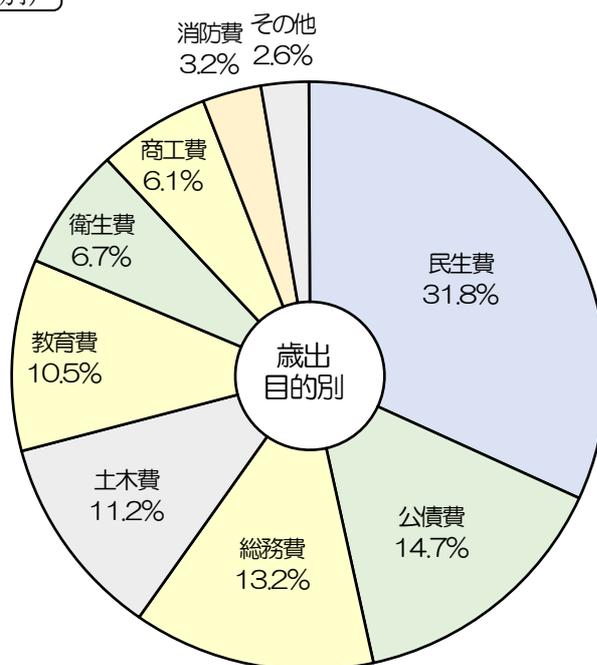
(2) 歳出の概要

① 目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	262,945	0.5	263,882	0.5	△ 937	△ 0.4
2 総 務 費	7,116,228	13.2	6,629,766	12.7	486,462	7.3
3 民 生 費	17,125,896	31.8	17,070,958	32.8	54,938	0.3
4 衛 生 費	3,609,914	6.7	3,842,316	7.4	△ 232,402	△ 6.0
5 労 働 費	189,260	0.4	185,995	0.4	3,265	1.8
6 農 林 水 産 業 費	922,961	1.7	936,447	1.8	△ 13,486	△ 1.4
7 商 工 費	3,306,579	6.1	2,171,420	4.2	1,135,159	52.3
8 土 木 費	6,040,449	11.2	6,229,199	12.0	△ 188,750	△ 3.0
9 消 防 費	1,734,401	3.2	1,642,064	3.2	92,337	5.6
10 教 育 費	5,631,830	10.5	5,979,356	11.5	△ 347,526	△ 5.8
11 公 債 費	7,932,670	14.7	7,019,732	13.5	912,938	13.0
12 諸 支 出 金	1,867		1,865		2	0.1
13 予 備 費	10,000		10,000			
計	53,885,000	100.0	51,983,000	100.0	1,902,000	3.7

歳出予算構成比 (目的別)



農林水産業費	1.7%
議会費	0.5%
労働費	0.4%
諸支出金	0.0%
予備費	0.0%

【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

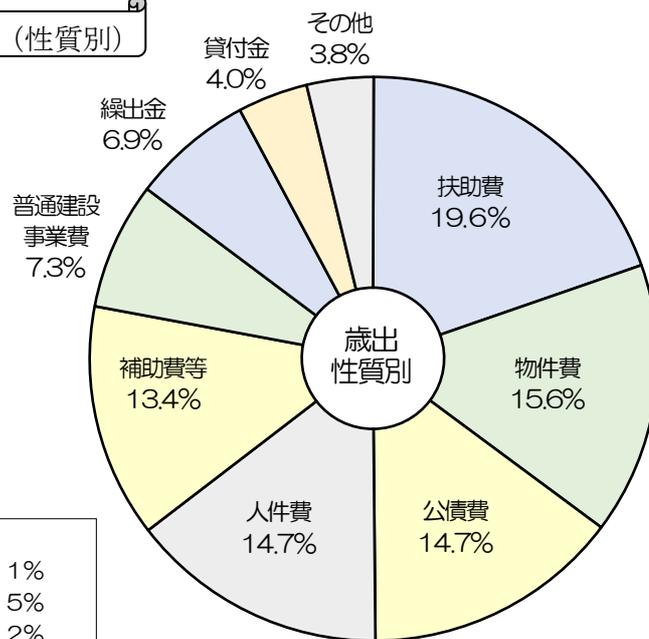
総務費	電算システム管理費の減などがあるものの、物価高騰対応水道料金負担軽減事業費や市債管理基金費の皆増などにより、486,462千円、7.3%の増
民生費	定額減税補足給付金不足額給付事業費の皆減などがあるものの、訓練等給付費などの増加による障がい者自立支援給付費の増や、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療事業費の増などにより、54,938千円、0.3%の増
衛生費	最終処分場費、火葬場費の増などがあるものの、国の令和7年度補正予算に伴う事業の前倒しによる三条地域水道用水供給企業団費の減などにより、232,402千円、6.0%の減
商工費	制度融資の借入額の増加による金融対策事業費の増のほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対応企業支援事業費の皆増などにより、1,135,159千円、52.3%の増
土木費	下水道事業会計繰出金の増などがあるものの、社会資本整備総合交付金事業などによる道路改良事業費、消雪施設整備費の減などにより、188,750千円、3.0%の減
教育費	学校給食の保護者負担軽減に伴う学校給食調理場運営費の増などがあるものの、中学校、小中一体校施設整備費や社会体育施設費の減などにより、347,526千円、5.8%の減
公債費	借換債の増などにより、912,938千円、13.0%の増

②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	35,787,403	66.4	33,898,126	65.3	1,889,277	5.6
人 件 費	7,929,947	14.7	7,477,708	14.4	452,239	6.0
うち職員給	4,217,447	7.8	4,121,328	7.9	96,119	2.3
うち退職手当	186,921	0.3			186,921	皆増
物 件 費	8,394,586	15.6	8,328,863	16.0	65,723	0.8
維 持 補 修 費	1,687,265	3.1	1,589,319	3.1	97,946	6.2
扶 助 費	10,533,924	19.6	10,335,577	19.9	198,347	1.9
補 助 費 等	7,241,681	13.4	6,166,659	11.9	1,075,022	17.4
うち一部事務組合負担金	235,908	0.4	238,982	0.5	△ 3,074	△ 1.3
投 資 的 経 費	3,908,296	7.3	5,603,420	10.8	△ 1,695,124	△ 30.3
普通建設事業費	3,908,296	7.3	5,603,420	10.8	△ 1,695,124	△ 30.3
公 債 費	7,938,670	14.7	7,028,532	13.5	910,138	12.9
積 立 金	284,132	0.5	11,696		272,436	2,329.3
投 資 及 び 出 資 金	83,109	0.2	381,156	0.7	△ 298,047	△ 78.2
貸 付 金	2,152,077	4.0	1,406,484	2.7	745,593	53.0
繰 出 金	3,721,313	6.9	3,643,586	7.0	77,727	2.1
予 備 費	10,000		10,000			
計	53,885,000	100.0	51,983,000	100.0	1,902,000	3.7

歳出予算構成比 (性質別)



〈その他の内訳〉

維持補修費	3.1%
積立金	0.5%
投資及び出資金	0.2%
予備費	0.0%

【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人件費	人事院勧告を踏まえた給与改定や退職手当の皆増などにより、452,239千円、6.0%の増
物件費	情報システム標準化対応委託料の減などがあるものの、教育用タブレットの更新に要する経費の増などにより、65,723千円、0.8%の増
扶助費	利用者数の増加等による障がい者自立支援給付に係る介護給付費や訓練等給付費の増のほか、対象者数の増加による生活扶助費や医療扶助費の増などにより、198,347千円、1.9%の増
補助費等	定額減税補足給付金の皆減などがあるものの、学校給食の保護者負担軽減に伴う学校給食食材費高騰対策負担金や物価高騰対応企業支援事業に係る補助金、物価高騰対応水道料金負担軽減事業に係る水道事業会計繰出金の増などにより、1,075,022千円、17.4%の増
投資的経費	上林小学校外壁・屋上防水等改修工事などに伴う小学校施設整備費の増などがあるものの、中学校等体育館への空調設備の整備の終了による中学校、小中一体校施設整備費の減などにより、1,695,124千円、30.3%の減
公債費	借換債の増などにより、910,138千円、12.9%の増
積立金	普通交付税において臨時財政対策債償還基金費が創設されることに伴う市債管理基金積立金の皆増などにより、272,436千円、2,329.3%の増
投資及び出資金	国の令和7年度補正予算に伴う事業の前倒しによる三条地域水道用水供給企業団出資金の減により、298,047千円、78.2%の減
貸付金	制度融資の借入額の増加による中小企業振興資金預託金や小規模企業者振興資金預託金の増などにより、745,593千円、53.0%の増
繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金の減があるものの、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより、77,727千円、2.1%の増

4 基金の状況

令和8年度末の基金残高見込額は、14,192,870千円

令和8年度中に財政調整基金の取崩しを行うことなどにより、令和7年度末残高見込額から6,678,595千円の減

(単位：千円)

区 分	令和7年度 末残高見込額	令和8年度増減見込額		令和8年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	11,659,151	9,168	6,270,000	5,398,319
市債管理基金	2,541,061	272,360	337,508	2,475,913
職員退職手当基金				
共和松井基金	201,000	201		201,201
国際交流基金	107,135			107,135
社会福祉基金	407,180	167	20,214	387,133
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金	66,689	67	5,141	61,615
温泉保養交流施設等整備基金	1	1		2
企業版ふるさと納税基金	10,015	11	3,529	6,497
花と緑のまちづくり基金	49,970		8,205	41,765
下水道施設等整備基金	104,447	105		104,552
諸橋轍次博士奨学基金	443,365		53,475	389,890
理科教育振興基金	22,802	23	981	21,844
コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金	161,198	162	693	160,667
文化振興基金	25,653		3,339	22,314
公共施設整備基金	1,866,498	1,867		1,868,365
国民健康保険事業財政調整基金	836,938	837	31,185	806,590
介護給付費準備基金	2,368,362	2,369	231,663	2,139,068
合 計	20,871,465	287,338	6,965,933	14,192,870

5 市債の状況

令和8年度末の市債残高見込額は53,906,455千円

令和7年度末残高見込額から3,994,649千円の減

(単位：千円)

区 分	令和7年度 末残高見込額	令和8年度増減見込額		令和8年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	57,901,104	3,630,230	7,624,879	53,906,455

6 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費、 その他社会保障施策に要する経費

令和8年度の地方消費税交付金の交付見込額は、2,850,000千円

社会保障財源分は2,850,000千円に22分の12を乗じた1,554,545千円

(単位：千円)

区 分	令和8年度 予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	その他	うち、引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社 会 福 祉 事 業	11,632,309	7,633,628	82,900	320,342	3,595,439	749,105
障がい福祉事業	2,969,176	1,966,136		5,609	997,431	207,813
老人福祉事業	420,104	141,104		80,300	198,700	41,399
児童福祉事業	7,171,660	4,720,574	82,900	234,431	2,133,755	444,565
生活保護事業	1,071,369	805,814		2	265,553	55,328
社 会 保 険 関 係	3,716,042	634,127		165	3,081,750	642,078
国民健康保険事業	601,832	306,546			295,286	61,522
介護保険事業	1,612,080	55,663		165	1,556,252	324,243
後期高齢者医療事業	1,502,130	271,918			1,230,212	256,313
保 健 衛 生 関 係	994,455	171,633		38,744	784,078	163,362
保健衛生事業	74,952	14,658		5,838	54,456	11,346
予 防 事 業	290,433	2,157			288,276	60,062
母子保健事業	492,579	150,489		963	341,127	71,073
老人保健事業	136,491	4,329		31,943	100,219	20,881
合 計	16,342,806	8,439,388	82,900	359,251	7,461,267	1,554,545

※ 社会保障費にかかる職員人件費、及び救急医療運営費補助金は除く

